

証券コード 3657

平成27年4月8日

株 主 各 位

東京都新宿区西新宿二丁目4番1号
ポルトウウィン・
ピットフルーホールディングス株式会社
代表取締役社長 小 西 直 人

第6回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第6回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成27年4月22日（水曜日）午後6時までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

- | | |
|-----------------------|---|
| 1. 日 時 | 平成27年4月23日（木曜日）午前10時
（受付開始は午前9時を予定しております） |
| 2. 場 所 | 東京都新宿区西新宿六丁目6番2号
ヒルトン東京 3階 宴会場「大和の間」 |
| 3. 目 的 事 項
報 告 事 項 | 1. 第6期（平成26年2月1日から平成27年1月31日まで）事業報告の内容、連結計算書類の内容並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第6期（平成26年2月1日から平成27年1月31日まで）計算書類の内容報告の件 |

決 議 事 項

- | | |
|-------|-----------|
| 第1号議案 | 剰余金の処分の件 |
| 第2号議案 | 取締役8名選任の件 |
| 第3号議案 | 監査役1名選任の件 |

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

なお、株主総会参考書類並びに事業報告、連結計算書類及び計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://www.poletowin-pitcrew-holdings.co.jp>）に掲載させていただきます。

## (提供書面)

### 事業報告

(平成26年2月1日から  
平成27年1月31日まで)

## 1. 企業集団の現況

### (1) 当連結会計年度の事業の状況

#### ① 事業の経過及び成果

当連結会計年度における我が国経済は、当面、弱さが残るものの、雇用・所得環境の改善が続く中で、原油価格下落の影響や各種政策の効果もあって緩やかに回復していくことが期待されておりますが、消費者マインドの弱さや海外景気の下振れ等が国内景気を下押しするリスクとなっております。

このような経済状況のもと、当社グループの主要事業であるデバッグ・検証事業の関連市場においては、スマートフォンやタブレット端末の普及を背景に、大手家庭用ゲームソフトメーカーも参入し、ソーシャルゲーム市場が引き続き拡大しております。また、ソーシャルゲーム開発企業はその開発費を着実に回収し収益機会を増やすために、家庭用ゲームソフト同様、開発したソーシャルゲームをグローバルに展開しております。そのため、従来のデバッグ業務に加え、多言語によるローカライズ（翻訳）やユーザーサポートの需要も拡大しております。家庭用ゲーム市場においては、世界各国で発売された据置型の新型次世代ゲーム機の販売が好調に推移しております。今後は、ゲーム専用機に加え、クラウドを利用したゲーム配信等、ゲームプラットフォームの多様化がさらに進み、各プラットフォームに向けた新コンテンツの投入がグローバルに拡大することが予想されております。

一方、ネット看視事業の関連市場においては、ネットショッピング、フリマアプリ（フリーマーケットアプリ）や映像・電子書籍等のEコマース（電子商取引）が広がりを見せております。それに伴い、出品物チェック、薬事法や景品表示法等に基づく広告審査、権利侵害調査やエンドユーザーからのお問い合わせ対応等のニーズが拡大しております。また、最近子どもたちのインターネット利用に関するトラブル抑止のため、各自治体の教育委員会や私立学校が、学校裏サイトの看視や生徒及びその保護者を対

象にしたネットリテラシー教育に力を入れていることから、看視業務のみならず、セミナー講師派遣等の啓発活動に関する業務も増加しております。

当社グループにおいては、顧客企業の事業多角化や海外展開、業務プロセスの高度化や複雑化に伴い発生する業務のアウトソーシング事業者として、「人」によるチェック、テスト、看視や審査等のサービスを提供しております。当連結会計年度においては、各種業務の受注増加に対応するため、ポールトゥウィン株式会社が8月に札幌スタジオの移転・増床を行いました。ピットクルー株式会社では、初めての東北拠点として4月に仙台サポートセンターを開設し、8月に札幌サポートセンターの移転・増床を行いました。また、ピットクルー・コアオプス株式会社においても、4月に仙台BCPセンターを開設したほか、5月に沖縄BCPセンターを移転・増床し、首都圏以外の人材確保にも努め、業務拡大に対応しております。海外においても、4月にPole To Win America, Inc.がハントバレーのスタジオをボルチモアへ移転、12月にPole To Win India Private Limitedが移転・増床しております。当社グループはグローバル展開加速による海外売上高の拡大を今後の事業戦略の一つとして掲げており、6ヵ国9拠点体制の海外と国内のグループ会社との連携をこれまで以上に強化し、デバッグ、ローカライズ、ネット看視、ユーザーサポート等の「ワンストップ・フルサービス」の提供をグローバルで推進いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は14,753百万円（前期比6.3%増）となりましたが、人件費増加や国内外の拠点新設・移転・増床等により営業利益は1,861百万円（同13.2%減）、為替差益の減少等により経常利益は1,879百万円（同17.9%減）、拠点の移転に伴う一時的損失の発生等により当期純利益は1,000百万円（同17.0%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### イ. デバッグ・検証事業

当事業におきましては、6ヵ国9拠点体制の海外と国内グループ会社との連携を図ることで、国内外ゲームメーカーのグローバル展開サポートに努め、海外売上高が当事業の20%を超える規模に拡大いたしました。家庭用ゲームソフトのデバッグでは、ニンテンドー3DSやプレイステーション3用タイトルに加えてプレイステーション4用タイトルの受注も徐々に増加しておりますが、新機種向けソフトであることから開発が長期化する傾向にあり、当連結会計年度における受注が想定を下回りま

した。アミューズメント機器（パチンコ・パチスロ）向けデバッグについては、開発メーカー各社において、エンドユーザーに支持されるよう演出性を高めた新機種の開発意欲が旺盛である一方、指定試験機関におけるパチスロの型式試験方法変更への対応を行っており、パチスロ向けデバッグ業務の受注が後ろ倒しになっております。また、スマートフォンの普及により、ユーザーが直接端末にダウンロードをして遊ぶネイティブアプリが急速に増加しており、大手家庭用ゲームソフトメーカーも積極的にソーシャルゲームの開発を行っていることから、モバイルコンテンツ向けデバッグ業務の受注は堅調に推移いたしました。この結果、デバッグ・検証事業の売上高は11,278百万円（前期比4.7%増）となりましたが、利益率の高い国内業務減少や人件費増加により、営業利益は1,775百万円（同10.0%減）となりました。

#### ロ．ネット看視事業

当事業におきましては、ネット企業各社がEコマース市場向け事業展開に積極的に取り組んでいることから、ネットショッピングサイト、ネットオークションサイト、フリマアプリにおける出品物チェック業務、薬事法や景品表示法等に基づく広告審査業務、代金や商品到着等に関するエンドユーザーからのお問い合わせ対応等の各種サポート業務の受注が増加いたしました。大型ソーシャルゲームのユーザーサポート業務の受注も増加傾向にあります。また、各自治体の教育委員会や私立学校から委託を受けた学校裏サイトの調査業務（スクールネットパトロール）は、当連結会計年度においては22自治体、4私立学校から受注するとともに、経済産業省より「我が国経済社会の情報化・サービス化に係る基盤整備（青少年インターネット利用環境整備に係る調査）」の事業を受託しております。ピットクルー株式会社とボールトゥウィンネットワークス株式会社が「デバッグ（テスト）・カスタマーサポートワンストップサービス」の提供を開始する等、ゲーム、ネット、Eコマース業界向けBPO（Business Process Outsourcing）サービスの拡充を図りました。この結果、ネット看視事業の売上高は3,325百万円（前期比9.1%増）となりましたが、業務拡大や効率化のための積極的な拠点開設や移転・増床により、営業利益は121百万円（同33.6%減）となりました。

#### ハ. その他

当事業におきましては、Palabra株式会社において、今後の映像バリアフリー化時代を見据え、バリアフリー字幕制作者養成カリキュラムを開設するとともに、テレビ番組や映像の制作会社よりバリアフリー字幕や音声ガイドの制作を受託しております。また、IMAid株式会社では、医療人材紹介サービスを提供しております。当事業の売上高は148百万円（前期比145.5%増）、営業損失は23百万円（前期は104百万円の損失）となりました。

#### セグメント別売上高

| セグメント            | 平成26年1月期<br>(前連結会計年度) |       | 平成27年1月期<br>(当連結会計年度) |       | 前連結会計年度比 |       |
|------------------|-----------------------|-------|-----------------------|-------|----------|-------|
|                  | 金 額                   | 構 成 比 | 金 額                   | 構 成 比 | 金 額      | 増 減 率 |
|                  | 百万円                   | %     | 百万円                   | %     | 百万円      | %     |
| デバッグ・<br>検 証 事 業 | 10,772                | 77.6  | 11,278                | 76.5  | 506      | 4.7   |
| ネ ッ ト<br>看 視 事 業 | 3,046                 | 22.0  | 3,325                 | 22.5  | 278      | 9.1   |
| そ の 他            | 60                    | 0.4   | 148                   | 1.0   | 88       | 145.5 |
| 合 計              | 13,879                | 100.0 | 14,753                | 100.0 | 873      | 6.3   |

#### ② 設備投資の状況

当連結会計年度中において実施いたしました企業集団の設備投資の総額は256百万円であります。

その主なものは、デバッグ・検証事業におけるスタジオ等整備費用68百万円、業務用機材等の購入114百万円、ネット看視事業における拠点整備費用42百万円、業務用機材等の購入13百万円であります。

#### ③ 資金調達の状況

該当事項はありません。

#### ④ 重要な企業結合等の状況

イ. 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

当社の子会社であるポールトゥウィン株式会社は、平成26年3月28日付で同社の100%子会社である株式会社第一総合研究所を吸収合併いたしました。

ロ. 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況

当社の子会社であるポールトゥウィン株式会社は、平成27年1月22日付で株式会社キュービストの全株式を取得いたしました。

### (2) 財産及び損益の状況

| 区 分                  | 平成24年1月期 | 平成25年1月期 | 平成26年1月期 | 平成27年1月期<br>(当連結会計年度) |
|----------------------|----------|----------|----------|-----------------------|
| 売 上 高(百万円)           | 8,364    | 10,866   | 13,879   | 14,753                |
| 経 常 利 益(百万円)         | 1,280    | 1,885    | 2,290    | 1,879                 |
| 当期純利益(百万円)           | 651      | 932      | 1,205    | 1,000                 |
| 1株当たり<br>当期純利益 (円)   | 172.02   | 106.69   | 63.55    | 52.60                 |
| 総 資 産(百万円)           | 5,415    | 7,866    | 9,228    | 10,518                |
| 純 資 産(百万円)           | 4,353    | 6,154    | 7,494    | 8,421                 |
| 1株当たり<br>純 資 産 額 (円) | 1,022.87 | 649.69   | 394.28   | 442.27                |

(注) 当社は、平成23年7月13日付で普通株式1株につき20株の株式分割、平成25年1月9日付で普通株式1株につき2株の株式分割、平成26年1月9日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。当該株式分割については、各期首に株式分割が行われたと仮定して1株当たりの当期純利益を算定しております。

### (3) 重要な子会社の状況

| 会 社 名        | 資 本 金     | 当社の議決権比率 | 主 要 な 事 業 内 容 |
|--------------|-----------|----------|---------------|
| ポールトゥウィン株式会社 | 百万円<br>30 | %<br>100 | デバッグ・検証事業     |
| ピットクルー株式会社   | 35        | 100      | ネット看視事業       |

(注) 当社の連結子会社は、上記の重要な子会社2社を含む計19社であります。

#### (4) 対処すべき課題

当社グループは、「世の中がどれだけシステム化が進んでも、最終的に人が行わなければならない確認・チェックがある」という企業使命を実現するために、連結子会社であるポルトゥウィン株式会社が平成6年よりデバッグ・検証事業、同じくピットクルー株式会社が平成12年よりネット看視事業を行っております。これまで、ゲーム業界、インターネット業界やEコマース業界と強固な取引関係が築かれ、提供しているサービスもデバッグ・検証、ネット看視にとどまらず、ゲーム開発・運営やネットサービスを支えるローカライズ、広告審査、ユーザーサポート等に広がりを見せております。

今後、「デバッグ・検証事業」、「ネット看視事業」というセグメントの枠組みにとらわれず、当社グループと強固な取引関係にあるゲーム業界、インターネット業界、Eコマース業界向けに既存顧客からのニーズが高いBPOサービスを拡充し、これらの業界におけるBPOサービス取引シェア拡大を図ります。また、コアサービスであるデバッグ・検証やネット看視を新市場・業界へ展開するとともに、経営管理体制を充実させることが課題であると認識しており、特に以下の点に留意し、経営活動に取り組んでまいります。

##### ① 既存顧客ニーズが高いBPOサービスを拡充し、ゲーム、ネット、Eコマース業界に強いBPO事業者のポジションを確立する

当社グループは、デバッグ・検証事業、ネット看視事業の先駆者として、これらのアウトソーシング市場を創出してまいりました。ゲーム、ネット、Eコマース業界との強固な取引関係を活かし、「デバッグ・検証、ネット看視の専業事業者」から「ゲーム、ネット、Eコマース業界に強いBPO事業者」としてのポジションを確立してまいります。

##### ② コアサービスであるデバッグ・検証、ネット看視サービスを新市場へ展開する

当社グループが長年培ってきたデバッグ・検証事業、ネット看視事業は、既存取引業界以外からのニーズも高いサービスであり、ここ最近では、教育業界、家電業界、出版業界、生保損保業界等との取引も拡大しております。引き続き、当社グループが最もノウハウを有するコアサービスを新市場へ展開し、取引業界の拡大、業容の拡大に努めます。

③ 掘り起し余地の大きい海外ゲーム市場の営業開拓を強化する

当社グループが海外事業を展開して以来、当初は日系企業との取引が中心でありましたが、M&A等の成果により海外現地企業との取引も増加し、海外売上が順調に増加しております。海外ゲームソフトメーカーやソーシャルゲームメーカーは、国内メーカーに比べ、デバッグ、ローカライズ、ユーザーサポートの業務規模が大きいことが多く、既存取引先との取引を拡大するとともに新規営業開拓を強化いたします。

(5) 主要な事業内容（平成27年1月31日現在）

| セグメント     | 事業内容                                                    |
|-----------|---------------------------------------------------------|
| デバッグ・検証事業 | ソフトウェア・ハードウェアの品質向上をサポートするために不具合の検出を行う事業                 |
| ネット監視事業   | インターネットの健全な成長をサポートするために種々のコンテンツに含まれる違法有害情報や不正利用の検出を行う事業 |
| その他       | 出版・メディアに関する事業等                                          |

(6) 主要な事業所（平成27年1月31日現在）

① 当社 東京都新宿区

② 主要な子会社の事業所

ポールトゥウィン株式会社

本社：愛知県名古屋市名東区

東京オフィス：東京都新宿区

東京中野スタジオ：東京都中野区 ほか

ピットクルー株式会社

本社：東京都千代田区

札幌サポートセンター：札幌市中央区 ほか

(7) 従業員の状況（平成27年1月31日現在）

① 企業集団の従業員の状況

| セグメント     | 従業員数        | 前連結会計年度末比増減  |
|-----------|-------------|--------------|
| デバッグ・検証事業 | 555（862）名   | 209名増（144名増） |
| ネット看視事業   | 204（621）名   | 4名増（117名増）   |
| その他       | 6（6）名       | 2名増（1名増）     |
| 全社（共通）    | 10（－）名      | 2名増（－）       |
| 合計        | 775（1,489）名 | 217名増（262名増） |

- （注）１．従業員数は就業人員数であり、臨時従業員（契約社員、アルバイト等を含む）は（ ）内に年間の平均人員数を外数で記載しております。
- ２．「全社（共通）」の従業員数は、当社の管理部門等の人員数であります。
- ３．当連結会計年度において、デバッグ・検証事業の事業拡大及び株式会社キューピストの株式取得に伴う連結子会社の増加により、同事業の正規従業員が209名、臨時従業員平均人員数が144名増加しております。また、ネット看視事業の事業拡大により、同事業の臨時従業員平均人員数が117名増加しております。

② 当社の従業員の状況

| 従業員数 | 前事業年度末比増減 | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|------|-----------|-------|--------|
| 10名  | 2名増       | 50.3歳 | 3.0年   |

(8) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

## 2. 会社の現況

### (1) 株式の状況（平成27年1月31日現在）

① 発行可能株式総数 56,000,000株

② 発行済株式の総数 19,041,200株

（注）新株予約権の権利行使により、発行済株式の総数は34,000株増加しております。

③ 株主数 6,343名（前期末比3,267名増）

#### ④ 大株主

| 株 主 名                                 | 持 株 数 | 持 株 比 率 |
|---------------------------------------|-------|---------|
|                                       | 千株    | %       |
| 橘 民 義                                 | 1,960 | 10.30   |
| 本 重 光 孝                               | 1,925 | 10.11   |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行<br>株 式 会 社 （ 信 託 口 ） | 1,231 | 6.47    |
| 松 本 公 三                               | 1,216 | 6.39    |
| 日本マスタートラスト信託銀行<br>株 式 会 社 （ 信 託 口 ）   | 811   | 4.26    |
| 橘 鉄 平                                 | 603   | 3.17    |
| 野村信託銀行株式会社（投信口）                       | 526   | 2.77    |
| 上 杉 増 夫                               | 351   | 1.85    |
| 津 田 哲 治                               | 344   | 1.81    |
| THE BANK OF NEW YORK 133524           | 317   | 1.67    |

**(2) 新株予約権等の状況**

- ① 当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況（平成27年1月31日現在）  
該当事項はありません。
  
- ② 当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に対し交付した新株予約権の状況  
該当事項はありません。

### (3) 会社役員の状況

#### ① 取締役及び監査役の状況（平成27年1月31日現在）

| 会社における地位  | 氏 名     | 担当及び重要な兼職の状況                                      |
|-----------|---------|---------------------------------------------------|
| 代表取締役会長   | 橘 民 義   | ポルトゥウィン株式会社<br>代表取締役会長                            |
| 代表取締役社長   | 小 西 直 人 | ビットクルー株式会社<br>代表取締役会長                             |
| 取 締 役     | 本 重 光 孝 | ポルトゥウィン株式会社<br>代表取締役副会長<br>ベイスナー株式会社代表取締役社長       |
| 取 締 役     | 松 本 公 三 | ビットクルー・コアオプス株式会社<br>代表取締役社長                       |
| 取 締 役     | 津 田 哲 治 | ポルトゥウィン株式会社<br>代表取締役社長                            |
| 取 締 役     | 橘 鉄 平   | Pole To Win America, Inc.<br>President            |
| 取 締 役     | 山 内 城 治 | 管理部部長                                             |
| 取 締 役     | 齊 藤 肇   | チャイナポータル株式会社取締役                                   |
| 常 勤 監 査 役 | 大 内 清 司 | ポルトゥウィン株式会社監査役<br>ビットクルー株式会社監査役                   |
| 監 査 役     | 高 田 秀 雄 |                                                   |
| 監 査 役     | 津 谷 忠 男 | 日立ツール株式会社監査役<br>双日株式会社監査役                         |
| 監 査 役     | 白 井 久 明 | 弁護士（京橋法律事務所）<br>IMC JAPAN株式会社代表取締役<br>萬邦株式会社代表取締役 |

- (注) 1. 取締役齊藤肇氏は社外取締役であります。
2. 監査役高田秀雄氏、監査役津谷忠男氏及び監査役白井久明氏は、社外監査役であります。
3. 監査役津谷忠男氏は公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
4. 当社は取締役齊藤肇氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
5. 監査役渡辺孝吉氏及び監査役齊藤肇氏は、平成26年4月24日開催の第5回定時株主総会終結の時をもって、辞任いたしました。

## ② 取締役及び監査役の報酬等

| 区 分                | 員 数         | 報 酬 等 の 額             |
|--------------------|-------------|-----------------------|
| 取 締 役<br>(うち社外取締役) | 5名<br>(1名)  | 190,560千円<br>(3,000)  |
| 監 査 役<br>(うち社外監査役) | 6名<br>(5名)  | 21,400千円<br>(10,400)  |
| 合 計<br>(うち社外役員)    | 11名<br>(6名) | 211,960千円<br>(13,400) |

- (注) 1. 上記のほか、取締役1名については当社子会社からの役員報酬として6,000千円を支給しております。また、使用人兼務取締役(1名)の使用人分給与7,900千円を支給しております。
2. 取締役の員数は8名ですが、上記以外の3名については無報酬であります。なお、当該3名に対しては、当社子会社からの役員報酬(使用人兼務取締役の使用人分給与相当額を含む。)として総額159,960千円を支給しております。
3. 平成22年4月22日開催の第1回定時株主総会の決議による役員報酬の限度額は、取締役分が月額50,000千円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)、監査役分が月額5,000千円以内であります。

## ③ 社外役員に関する事項

- イ. 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係
- ・取締役齊藤肇氏は、チャイナポータル株式会社の取締役であります。当社と同社の間には特別の関係はありません。
  - ・監査役津谷忠男氏は、日立ツール株式会社及び双日株式会社の監査役であります。当社と上記2社との間には特別の関係はありません。
  - ・監査役白井久明氏は、IMC JAPAN株式会社及び萬邦株式会社の代表取締役であります。当社と上記2社との間には特別の関係はありません。

ロ．当事業年度における主な活動状況

|     |       | 出席状況及び発言状況                                                                                                                              |
|-----|-------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取締役 | 齊藤 肇  | 平成26年4月24日就任以降に開催された取締役会13回のうち12回に出席し、国内外における企業経営の経験に基づく視点により意見を述べるなど、取締役会及び監査役会の意思決定の妥当性、適正性を確保するための助言、提言を行っております。                     |
| 監査役 | 高田 秀雄 | 当事業年度に開催された取締役会18回及び監査役会14回全てに出席し、当社の事業内容に関する見識を有し、客観的・中立的な立場から意見を述べるなど、取締役会及び監査役会の意思決定の妥当性、適正性を確保するための助言、提言を行っております。                   |
| 監査役 | 津谷 忠男 | 平成26年4月24日就任以降に開催された取締役会13回のうち12回、監査役会11回のうち10回に出席し、公認会計士としての専門知識を有し、客観的・中立的な立場から意見を述べるなど、取締役会及び監査役会の意思決定の妥当性、適正性を確保するための助言、提言を行っております。 |
| 監査役 | 白井 久明 | 平成26年4月24日就任以降に開催された取締役会13回のうち12回、監査役会11回全てに出席し、弁護士として企業法務に精通し、企業経営の経験に基づく視点により意見を述べるなど、取締役会及び監査役会の意思決定の妥当性、適正性を確保するための助言、提言を行っております。   |

ハ．責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める額としております。

#### (4) 会計監査人の状況

##### ① 名称

新日本有限責任監査法人

##### ② 報酬等の額

|                                     | 報 酬 等 の 額 |
|-------------------------------------|-----------|
| 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額                 | 36,000千円  |
| 当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 36,000千円  |

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

##### ③ 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

取締役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、監査役会の同意を得たうえで、又は、監査役会の請求に基づいて、会計監査人の解任又は不再任を株主総会の会議の目的とすることといたします。

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

#### (5) 業務の適正を確保するための体制

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制  
その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりであります。

##### ① 取締役及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

###### イ. コーポレート・ガバナンス

###### (i) 取締役及び取締役会

取締役会は、法令及び定款等に則り、経営の重要事項を決定し、取締役の業務執行を監督する。

取締役会は、原則として月1回の定例取締役会を開催し、緊急議案発生場合にはすみやかに臨時取締役会を開催し、迅速な経営判断ができる体制を構築する。

(ii) 監査役及び監査役会

監査役は、法令の定める権限を行使するとともに、会計監査人及び内部監査室と連携して、「監査役会規則」及び「監査役監査基準」に則り、取締役の職務執行の適正性について監査を実施する。監査役会は、原則として月1回開催し、必要ある場合は随時開催する。

ロ. コンプライアンス

(i) コンプライアンス体制

当社は、取締役及び従業員がコンプライアンスに則った企業活動を実践するため、グループ共通の「法令等遵守規程」を定め、その目的達成のため諸施策を講ずる。

(ii) 公益通報制度

コンプライアンス上問題のある行為を知った場合に備え、「公益通報者保護に関する規程」を定め、当社グループ全体のコンプライアンスの報告・相談窓口として、公益通報窓口を設置する。

ハ. 内部監査

業務執行者の職務執行の妥当性及びコンプライアンスの状況について調査するため、代表取締役社長直轄の組織として内部監査室を設置し、内部監査に関する基本的事項を「内部監査規程」に定め、内部監査室及び必要に応じて代表取締役社長に任命された監査担当者が、監査を統轄し、実施する。内部監査室の責任者は監査終了後に監査報告書を作成し、代表取締役社長に提出するものとする。

ニ. 反社会的勢力対策

社会秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力との関係は、法令等違反に繋がるものと認識し、その対応として「反社会的勢力対策規程」を定め、反社会的勢力との関係を遮断する。

② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

イ. 情報の保存及び管理

当社は、「文書管理規程」を定め、取締役及び従業員の職務の執行に係る情報の保存及び管理を行う。

ロ．情報の閲覧

取締役及び監査役は、常時、これらの文書等を閲覧できるものとする。

③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

イ．リスク管理体制

当社は、「リスク管理規程」に基づき、一年に一度取締役会にて事業上のリスクを全社及び業務単位で検討し、管理する。また、子会社における重要会議にてリスクを把握する体制を構築し、リスクに対しては当社グループとして対応策の検討を機動的に行うものとする。

ロ．決裁制度

各部門の長がその分掌業務の執行にあたり「職務分掌規程」及び「職務権限規程」に基づき決裁取得を必要とする事項については、個別に申請のうえ決裁を取得する。また必要に応じ経過報告を行い、完了後は完了報告を行う。

ハ．大災害発生時の体制

大地震などの突発的なリスクが発生し、全社的な対応が重要である場合は、「危機管理規程」に基づき、代表取締役社長を本部長とする対策本部を設置し、すみやかに措置を講ずる。

④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

経営方針、経営戦略及び経営計画

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するため、経営方針、経営戦略及び経営計画等の当社の全取締役及び従業員が共有する目標を定め、取締役はその経営目標が予定どおり進捗しているか取締役会において定期的に報告を行う。また、当社グループ横断の経営会議において、グループ役員間の情報共有及び議論を行う。

⑤ 企業集団における業務の適正を確保するための体制

イ．グループ会社管理体制

当社と関係会社の相互の利益と発展を目的とし、「関係会社管理規程」を定める。当社管理部部长は、子会社の経営状況と財務状況を常に把握し、取締役会に報告する。また、経営上の重要事項は子会社で決定する前に報告を受け、取締役会に報告するとともに必要な助言と指導を行う。

ロ．財務報告及び資産保全の適正性確保のための体制整備

当社グループは、連結財務諸表等の財務報告について、信頼性を確保するためのシステム及び継続的にモニタリングするために必要な体制及び当社グループ各社が有する資産の取得・保管・処分が適正になされるために必要な体制を整備する。

ハ．内部監査

内部監査室は、当社グループ各社に対し監査を実施し、取締役へ報告する。監査役及び会計監査人は、独自に当社グループ各社に対して監査を行うものとする。

⑥ 監査役がその職務を補助すべき従業員を置くことを求めた場合における当該従業員に関する事項及び当該従業員の取締役からの独立性に関する事項

監査役がその職務を補助すべき従業員を置くことを求めた場合、当該従業員の選出は監査役会において決定する。

当該従業員の人事異動、人事考課等については監査役の同意が必要であるものとする。

⑦ 取締役及び従業員が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

イ．監査役による重要会議への出席

監査役は、取締役会に出席し、取締役から、業務執行の状況その他重要事項の報告を受けるほか、その他重要な会議に出席する。

ロ．監査役による取締役業務の執行確認

監査役は、取締役から「取締役業務執行確認書」の提出を受け、その業務執行の適正性を確認する。

ハ．取締役及び内部監査室その他の従業員による監査役への報告

取締役及び内部監査室その他の従業員は、監査役に対して、法令及び定款違反事項、内部監査室が実施した監査の結果、公益通報制度における通報の状況を適時に報告する。また、監査役は必要に応じ、いつでも取締役及び内部監査室その他の従業員に報告を求めることができる。

⑧ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

イ．内部監査室、会計監査人及び当社グループ監査役との連携

監査役は、内部監査室及び会計監査人より、それぞれ監査計画を事前に受領するとともに、定例会議を開催し、監査方針及び監査結果報告に係る意見交換を行うことができる。

監査役は、当社グループ各社の監査役と連携し、当社グループ各社における業務執行に関する意見を徴する。また、グループ経営に係る相互情報交換を行うために会合の場を設けることができる。

ロ．外部専門家の起用

監査役が必要と認める場合は、弁護士、公認会計士その他の外部アドバイザーを任用することができる。

(6) 会社の支配に関する基本方針

① 基本方針の内容の概要

当社は、金融商品取引所に株式を上場している者として、市場における当社株式の自由な取引を尊重し、特定の者による当社株式の大規模買付行為であっても、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものである限り、これを一概に否定するものではありません。また、当社に対して大規模買付提案（買収提案）が行われた場合に、当該大規模買付提案を受け入れるか否かは、最終的には株主の皆様のご判断に委ねられるべきものであると考えます。

しかし、株式の大規模買付提案の中には、その目的等から見て、当社が蓄積してきました多くのノウハウ・知識・経験について理解のないものの、ステークホルダーとの良好な関係を保ち続けることができない可能性があるもの、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を損なうおそれのあるもの、株主の皆様に株式の売却を事実上強制するおそれのあるもの、当社グループの価値を十分に反映しているとは言えないものの、或いは株主の皆様が最終的な決定をされるために必要な情報が十分に提供されないもの等、当社の企業価値・株主共同の利益に資さないものもありえます。

そのような提案に対して、当社取締役会は、株主の皆様から負託された者の責務として、株主の皆様のために、必要な時間や情報の確保、株式の大規模買付提案者との交渉などを行う必要があると考えております。

## ② 基本方針の実現に資する特別な取組みの概要

### イ. 企業価値向上への取組み

当社グループは、ソフトウェア・ハードウェアの品質向上をサポートするために不具合の検出を行うデバッグ・検証事業、インターネットの健全な成長をサポートするために種々のコンテンツに含まれる違法有害情報の検出や不正利用の検出を行うネット看視事業を主要な事業としております。

当社グループは、顧客の業務プロセスのＩＴ化、システム化が進む中、最終的に「人」によるチェック、テスト、看視や審査が必要な事業領域に対してサービスを提供しており、現在においては、ゲーム業界及びインターネット業界を主たる事業領域としております。

また、当社グループは、日本初の「デバッグ・検証」と「ネット看視」の専業事業者としての実績と顧客基盤を有し、ゲームソフト開発企業、アミューズメント機器開発企業、ネット関連企業を中心に、製品・サービスの開発過程、製品の発売・サービス開始後の運用過程において、サービスの提供を行っております。

当社グループは、「世の中がどれだけシステム化が進んでも、最終的に人が行わなければならない確認・チェックがある」という企業使命を実現するために、ソフト・ハードのデバッグ・検証、ネット看視を事業化いたしました。当社グループといたしましては、デバッグ・検証サービス及びネット看視サービスの先駆者として、事業の拡大に積極的に取り組むとともに、経営管理体制を充実させることを課題と認識し、経営活動に取り組んでおります。

### ロ. コーポレート・ガバナンスについて

当社は持株会社形態であることを踏まえたグループ経営を行う必要性を自覚した上で、当社グループの事業展開に適したコーポレート・ガバナンスを実現するため、株主、取引先、従業員及び地域社会等のステークホルダーとの信頼関係を構築し、企業活動を通じ社会貢献を果たしながら企業価値を長期的に向上させていくことが重要であると考えております。当社では、このような観点からコーポレート・ガバナンスについての重点課題として、法令及び関連法規の遵守を柱とした企業経営の実現、経営の適正性、健全性、透明性の向上、適時適切な情報開示体制の構築を意識しており、これらの重点課題を中心に体制整備を行っております。

当社は、会社法に基づき、取締役会、監査役会、会計監査人を設置するとともに、内部監査室を設置しております。また、顧問契約を締結している弁護士よりコーポレート・ガバナンス体制に関して、適宜助言を受けております。

③ 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの概要

当社は、当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上を目的として、当社株式等の大規模買付行為に関する対応策（以下、「本プラン」といいます。）を導入しております。

本プランの概要は、当社の株式等の20%以上を取得しようとする大規模買付者に対して、大規模買付行為に関する必要な情報の事前の提供を求める等、上記の目的を実現するために必要な手続きを定めております。

大規模買付者は、本プランに規定する手続きを遵守するものとし、当社取締役会又は当社株主総会において対抗措置の発動又は不発動の決議がなされるまでは大規模買付行為を開始できないものとしております。

大規模買付者が本プランに規定する手続きを遵守しない場合や、遵守した場合であっても当該大規模買付行為が当社の企業価値・株主共同利益を著しく損なうものであると認められ、かつ、対抗措置の発動が相当と判断される時には、当社は、新株予約権の無償割当ての方法により新株予約権の割当てを行います。その際、当社は、大規模買付者等の非適格者以外の者が有する当該新株予約権を取得し、これと引替えに当該新株予約権1個につき対象株式数の当社普通株式を交付することができるものとしております。

当社は、本プランに基づく大規模買付けへの対抗措置の発動等に関する当社取締役会の恣意的判断を排除し、取締役会の判断及び対応の客観性、合理性を確保することを目的として、当社の業務執行を行う経営陣から独立した社外取締役、社外監査役、社外有識者等から構成される独立委員会を設置しております。

なお、本プランの導入の件は、平成26年4月24日開催の第5回定時株主総会において承認されており、本プランの有効期間は、当該承認決議の時から3年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会終結の時までとしております。

また、本プランの詳細は、当社ウェブサイト（アドレス <http://www.poletowin-pitcrew-holdings.co.jp>）に掲載の平成26

(2014)年3月25日付IRニュース(適時開示資料)「当社株式等の大規模買付行為に関する対応策(事前警告型買収防衛策)の導入に関するお知らせ」をご参照ください。

④ 上記②の取組みについての取締役会の判断及びその理由

当社取締役会は、当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上を目的として、上記②の取組みを実施しております。本取組みは、上記①の基本方針に沿うものであり、また、株主共同の利益を損なうものではなく、取締役の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

⑤ 上記③の取組みについての取締役会の判断及びその理由

本プランは、当社株式等に対する大規模買付行為がなされる際に、当該大規模買付けに応ずるべきか否かを株主の皆様がご判断し、或いは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や期間を確保し、株主の皆様のために大規模買付者と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させるという目的をもって導入するものであります。

本プランは、当社株式等の大規模買付行為を行おうとする者が遵守すべきルールを策定するとともに、一定の場合には当社が対抗措置をとることによって大規模買付行為を行おうとする者に損害が発生する可能性があることを明らかにし、これらを適切に開示することにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さない当社株式等の大規模買付行為を行おうとする者に対して、警告を行うものです。

また、本プランでは、対抗措置の発動にあたって、当社取締役会の恣意的判断を排除し、取締役会の判断及び対応の客観性、合理性を確保するための機関として独立委員会を設置し、発動の是非について当社取締役会への勧告を行う仕組みとしております。

以上より、上記③の取組みは、上記①の基本方針に沿うものであり、また、株主共同の利益を損なうものではなく、取締役の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

# 連 結 貸 借 対 照 表

(平成27年 1 月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目               | 金 額        | 科 目                     | 金 額        |
|-------------------|------------|-------------------------|------------|
| (資 産 の 部)         |            | (負 債 の 部)               |            |
| 流 動 資 産           | 7,960,736  | 流 動 負 債                 | 2,036,738  |
| 現 金 及 び 預 金       | 5,343,681  | 未 払 金                   | 1,115,323  |
| 受取手形及び売掛金         | 2,128,288  | 未 払 費 用                 | 68,918     |
| 繰 延 税 金 資 産       | 63,529     | 未 払 法 人 税 等             | 363,164    |
| そ の 他             | 429,387    | 賞 与 引 当 金               | 34,651     |
| 貸 倒 引 当 金         | △4,150     | そ の 他                   | 454,681    |
| 固 定 資 産           | 2,557,677  | 固 定 負 債                 | 60,301     |
| 有 形 固 定 資 産       | 424,465    | 退職給付に係る負債               | 51,278     |
| 建 物 及 び 構 築 物     | 241,340    | 繰 延 税 金 負 債             | 6,894      |
| 機 械 装 置 及 び 運 搬 具 | 0          | そ の 他                   | 2,128      |
| 工 具、器 具 及 び 備 品   | 183,125    | 負 債 合 計                 | 2,097,040  |
| 無 形 固 定 資 産       | 1,554,052  | (純 資 産 の 部)             |            |
| の れ ん             | 1,506,095  | 株 主 資 本                 | 7,794,979  |
| ソ フ ト ウ ェ ア       | 33,163     | 資 本 金                   | 1,236,166  |
| ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定 | 12,549     | 資 本 剰 余 金               | 1,282,621  |
| そ の 他             | 2,244      | 利 益 剰 余 金               | 5,276,191  |
| 投 資 そ の 他 の 資 産   | 579,159    | その他の包括利益累計額             | 626,394    |
| 投 資 有 価 証 券       | 157,112    | そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 | 15,052     |
| 敷 金 及 び 保 証 金     | 370,924    | 為 替 換 算 調 整 勘 定         | 611,342    |
| 繰 延 税 金 資 産       | 42,486     | 純 資 産 合 計               | 8,421,373  |
| そ の 他             | 20,596     |                         |            |
| 貸 倒 引 当 金         | △11,961    | 負 債 純 資 産 合 計           | 10,518,414 |
| 資 産 合 計           | 10,518,414 |                         |            |

# 連結損益計算書

(平成26年2月1日から)  
(平成27年1月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目            | 金 額     |            |
|----------------|---------|------------|
| 売上高            |         | 14,753,232 |
| 売上原価           |         | 9,864,388  |
| 売上総利益          |         | 4,888,844  |
| 販売費及び一般管理費     |         | 3,027,024  |
| 営業利益           |         | 1,861,819  |
| 営業外収益          |         |            |
| 受取利息           | 1,324   |            |
| 受取配当金          | 658     |            |
| 為替差益           | 1,159   |            |
| 消費税等調整額        | 2,072   |            |
| 保険解約返戻金        | 3,625   |            |
| 助成金収入          | 4,305   |            |
| 受取手数料          | 3,918   |            |
| 債務勘定整理益        | 6,888   |            |
| その他            | 3,227   | 27,179     |
| 営業外費用          |         |            |
| 支払補償費          | 9,136   |            |
| その他            | 114     | 9,251      |
| 経常利益           |         | 1,879,747  |
| 特別利益           |         |            |
| 固定資産売却益        | 412     |            |
| 固定資産受贈益        | 4,543   |            |
| その他            | 4       | 4,960      |
| 特別損失           |         |            |
| 固定資産除却損        | 12,560  |            |
| 事務所移転費用        | 27,171  |            |
| その他            | 1,034   | 40,766     |
| 税金等調整前当期純利益    |         | 1,843,941  |
| 法人税、住民税及び事業税   | 796,248 |            |
| 法人税等調整額        | 46,716  | 842,964    |
| 少数株主損益調整前当期純利益 |         | 1,000,976  |
| 当期純利益          |         | 1,000,976  |

## 連結株主資本等変動計算書

(平成26年2月1日から)  
(平成27年1月31日まで)

(単位：千円)

|                                         | 株 主 資 本   |           |           |             |
|-----------------------------------------|-----------|-----------|-----------|-------------|
|                                         | 資 本 金     | 資 本 剰 余 金 | 利 益 剰 余 金 | 株 主 資 本 合 計 |
| 平成26年2月1日 残高                            | 1,233,497 | 1,279,952 | 4,579,330 | 7,092,780   |
| 連結会計年度中の変動額                             |           |           |           |             |
| 新 株 の 発 行                               | 2,669     | 2,669     |           | 5,338       |
| 剰 余 金 の 配 当                             |           |           | △304,115  | △304,115    |
| 当 期 純 利 益                               |           |           | 1,000,976 | 1,000,976   |
| 株主資本以外の項目の<br>連結会計年度中の<br>変 動 額 ( 純 額 ) |           |           |           |             |
| 連 結 会 計 年 度 中 の<br>変 動 額 合 計            | 2,669     | 2,669     | 696,861   | 702,199     |
| 平成27年1月31日 残高                           | 1,236,166 | 1,282,621 | 5,276,191 | 7,794,979   |

|                                         | そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 |                      |                   | 純 資 産 合 計 |
|-----------------------------------------|-----------------------|----------------------|-------------------|-----------|
|                                         | その他有価証券<br>評価差額金      | 為 替 換 算 定<br>調 整 勘 定 | その他の包括利<br>益累計額合計 |           |
| 平成26年2月1日 残高                            | 11,501                | 389,783              | 401,285           | 7,494,065 |
| 連結会計年度中の変動額                             |                       |                      |                   |           |
| 新 株 の 発 行                               |                       |                      |                   | 5,338     |
| 剰 余 金 の 配 当                             |                       |                      |                   | △304,115  |
| 当 期 純 利 益                               |                       |                      |                   | 1,000,976 |
| 株主資本以外の項目の<br>連結会計年度中の<br>変 動 額 ( 純 額 ) | 3,550                 | 221,558              | 225,108           | 225,108   |
| 連 結 会 計 年 度 中 の<br>変 動 額 合 計            | 3,550                 | 221,558              | 225,108           | 927,308   |
| 平成27年1月31日 残高                           | 15,052                | 611,342              | 626,394           | 8,421,373 |

## 連結注記表

### 1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

#### (1) 連結の範囲に関する事項

##### 連結子会社の状況

すべての子会社を連結しております。

- ・ 連結子会社の数 19社
- ・ 連結子会社の名称 ポールトゥウィン株式会社  
ビットクルー株式会社  
博特盈（上海）信息科技有限公司  
株式会社第一書林  
Pole To Win America, Inc.  
株式会社猿楽庁  
ビットクルー・クロスラボ株式会社  
ポールトゥウィンネットワークス株式会社  
IMaid株式会社  
Pole To Win Asia Pte.Ltd.  
Pole To Win Europe Glasgow Limited  
Pole To Win India Private Limited  
Pole To Win Europe Limited  
ビットクルー・コアオプス株式会社  
Palabra株式会社  
ペイサー株式会社  
Pole To Win Korea Co., Ltd.  
株式会社キュービスト  
株式会社ゲームマスター

株式会社キュービスト及び株式会社ゲームマスターは、平成27年1月22日の株式会社キュービストの株式取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。なお、みなし取得日を平成27年1月31日としております。

前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社第一総合研究所は、平成26年3月28日付でポールトゥウィン株式会社と合併したため、連結の範囲から除いております。

ポートサイド株式会社は、平成26年11月28日付でビットクルー・クロスラボ株式会社に商号変更しております。

#### (2) 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、博特盈（上海）信息科技有限公司、Pole To Win America, Inc.、Pole To Win Asia Pte. Ltd.、Pole To Win Europe Glasgow Limited、Pole To Win India Private Limited、Pole To Win Europe Limited 及び Pole To Win Korea Co., Ltd. の決算日は12月31日であります。連結計算書類の作成に当たっては、同日現在の計算書類を作成し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

(4) 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

主に決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

主に移動平均法による原価法を採用しております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ．有形固定資産

主に定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10～18年

工具、器具及び備品 4～10年

ロ．無形固定資産

主に定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ 重要な引当金の計上基準

イ．貸倒引当金

主に債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ．賞与引当金

一部の国内子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

④ 退職給付に係る会計処理の方法

一部の国内子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

⑤ その他連結計算書類作成のための重要な事項

- イ. 消費税等の会計処理                      消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。
- ロ. 外貨建資産・負債の本邦通貨              外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。
- ハ. のれんの償却方法及び償却期間              のれんの効果の発現する期間を合理的に見積り、当該期間にわたり均等償却しております。  
ただし、金額の僅少なものについては発生時に一括で償却しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務を従来の「退職給付引当金」から「退職給付に係る負債」として計上する方法に変更しております。

なお、簡便法を適用しているため、この変更による純資産に与える影響はありません。

3. 表示方法の変更に関する注記

（連結損益計算書）

前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取手数料」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。

なお、前連結会計年度の「受取手数料」は2,905千円であります。

4. 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額

615,596千円

## 5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

### (1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首の株式数 | 当連結会計年度増加株式数 | 当連結会計年度減少株式数 | 当連結会計年度末の株式数 |
|-------|---------------|--------------|--------------|--------------|
| 普通株式  | 19,007,200株   | 34,000株      | 一株           | 19,041,200株  |

(注) 発行済株式の総数の増加34,000株は、新株予約権の権利行使により増加したものであります。

### (2) 剰余金の配当に関する事項

#### ① 配当金支払額等

| 決議                   | 株式の種類 | 配当金の総額(千円) | 1株当たり配当額(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|------------|-------------|------------|------------|
| 平成26年4月24日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 304,115    | 16          | 平成26年1月31日 | 平成26年4月25日 |

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

| 決議予定                 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額(千円) | 1株当たり配当額(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|-------|------------|-------------|------------|------------|
| 平成27年4月23日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 利益剰余金 | 304,659    | 16          | 平成27年1月31日 | 平成27年4月24日 |

(3) 当連結会計年度の末日における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く）の目的となる株式の数

普通株式

312,800株

## 6. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

#### ① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い短期的な預金等に限定し、また、資金調達については主に株式発行により行っております。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

#### ② 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握することでリスク低減を図っております。

投資有価証券は、投資信託及び業務上の関係を有する企業の株式等であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況を把握する体制としております。

未払金及び未払法人税等は、そのほとんどが３ヶ月以内の支払期日であります。

また、未払金及び未払法人税等は、その決済時において流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）に晒されておりますが、当社グループ各社が適時に資金繰計画を作成する等の方法により管理しております。

③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成27年1月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）２．参照）。また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

|               | 連 結 貸 借 対 照 表<br>計 上 額 （ 千 円 ） | 時 価 （ 千 円 ） | 差 額 （ 千 円 ） |
|---------------|--------------------------------|-------------|-------------|
| (1) 現金及び預金    | 5,343,681                      | 5,343,681   | —           |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 2,128,288                      |             |             |
| 貸倒引当金（※）      | △4,150                         |             |             |
|               | 2,124,138                      | 2,124,138   | —           |
| (3) 投資有価証券    | 54,254                         | 54,254      | —           |
| 資産計           | 7,522,074                      | 7,522,074   | —           |
| (1) 未払金       | 1,115,323                      | 1,115,323   | —           |
| (2) 未払法人税等    | 363,164                        | 363,164     | —           |
| 負債計           | 1,478,487                      | 1,478,487   | —           |

（※）受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

（注）１．金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、公表されている基準価格によっております。

負 債

(1) 未払金、(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## ２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

| 区分    | 連結貸借対照表計上額（千円） |
|-------|----------------|
| 非上場株式 | 102,857        |

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

## ３．金銭債権の連結決算日後の償還予定額

|           | １年以内<br>（千円） | １年超<br>５年以内<br>（千円） | ５年超<br>１０年以内<br>（千円） | １０年超<br>（千円） |
|-----------|--------------|---------------------|----------------------|--------------|
| 現金及び預金    | 5,336,978    | —                   | —                    | —            |
| 受取手形及び売掛金 | 2,128,288    | —                   | —                    | —            |
| 資産計       | 7,465,266    | —                   | —                    | —            |

## ７．１株当たり情報に関する注記

- |                |         |
|----------------|---------|
| (1) １株当たり純資産額  | 442円27銭 |
| (2) １株当たり当期純利益 | 52円60銭  |

## ８．重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

# 貸 借 対 照 表

(平成27年 1 月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目             | 金 額       | 科 目           | 金 額       |
|-----------------|-----------|---------------|-----------|
| (資 産 の 部)       |           | (負 債 の 部)     |           |
| 流 動 資 産         | 1,941,944 | 流 動 負 債       | 31,180    |
| 現金及び預金          | 1,812,759 | 未 払 金         | 7,678     |
| 関係会社売掛金         | 33,291    | 関係会社未払金       | 5,667     |
| 前 払 費 用         | 4,385     | 未 払 費 用       | 7         |
| 関係会社短期貸付金       | 25,000    | 未 払 消 費 税 等   | 6,269     |
| 関係会社未収入金        | 417       | 預 り 金         | 11,556    |
| 繰 延 税 金 資 産     | 2,231     |               |           |
| そ の 他           | 63,860    | 負 債 合 計       | 31,180    |
| 固 定 資 産         | 2,136,697 | (純 資 産 の 部)   |           |
| 有 形 固 定 資 産     | 9,008     | 株 主 資 本       | 4,047,461 |
| 建 物             | 7,687     | 資 本 金         | 1,236,166 |
| 工具、器具及び備品       | 1,320     | 資 本 剰 余 金     | 2,792,545 |
| 無 形 固 定 資 産     | 12,549    | 資 本 準 備 金     | 1,198,666 |
| ソフトウェア仮勘定       | 12,549    | その他資本剰余金      | 1,593,878 |
| 投 資 そ の 他 の 資 産 | 2,115,139 | 利 益 剰 余 金     | 18,749    |
| 投 資 有 価 証 券     | 101,400   | その他利益剰余金      | 18,749    |
| 関 係 会 社 株 式     | 1,667,913 | 繰越利益剰余金       | 18,749    |
| 敷金及び保証金         | 45,758    |               |           |
| 関係会社長期貸付金       | 300,000   | 純 資 産 合 計     | 4,047,461 |
| 繰 延 税 金 資 産     | 68        |               |           |
| 資 産 合 計         | 4,078,641 | 負 債 純 資 産 合 計 | 4,078,641 |

# 損 益 計 算 書

(平成26年2月1日から)  
(平成27年1月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目                     | 金 額     |
|-------------------------|---------|
| 営 業 収 益                 | 754,849 |
| 営 業 費 用                 | 427,799 |
| 営 業 利 益                 | 327,049 |
| 営 業 外 収 益               |         |
| 受 取 利 息                 | 3,512   |
| 受 取 手 数 料               | 5,000   |
| そ の 他                   | 23      |
| 経 常 利 益                 | 335,586 |
| 特 別 損 失                 |         |
| 関 係 会 社 株 式 評 価 損       | 51,398  |
| 税 引 前 当 期 純 利 益         | 284,188 |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 | 684     |
| 法 人 税 等 調 整 額           | 1,228   |
| 当 期 純 利 益               | 282,276 |

## 株主資本等変動計算書

（平成26年2月1日から）  
（平成27年1月31日まで）

（単位：千円）

|                          | 株 主 資 本   |           |                |              |               |              |             | 純 資 産 計<br>合 計 |
|--------------------------|-----------|-----------|----------------|--------------|---------------|--------------|-------------|----------------|
|                          | 資 本 金     | 資 本 剰 余 金 |                |              | 利 益 剰 余 金     |              | 株主資本<br>合 計 |                |
|                          |           | 資本準備金     | そ の 他<br>資本剰余金 | 資本剰余金<br>合 計 | その他利<br>益剰余金  | 利益剰余金<br>合 計 |             |                |
|                          |           |           |                |              | 繰越利益<br>剰 余 金 |              |             |                |
| 平成26年2月1日<br>高 残         | 1,233,497 | 1,195,997 | 1,593,878      | 2,789,876    | 40,588        | 40,588       | 4,063,962   | 4,063,962      |
| 事業年度中の変動額                |           |           |                |              |               |              |             |                |
| 新 株 の 発 行                | 2,669     | 2,669     |                | 2,669        |               |              | 5,338       | 5,338          |
| 剰余金の配当                   |           |           |                |              | △304,115      | △304,115     | △304,115    | △304,115       |
| 当 期 純 利 益                |           |           |                |              | 282,276       | 282,276      | 282,276     | 282,276        |
| 事 業 年 度 中 の<br>変 動 額 合 計 | 2,669     | 2,669     | －              | 2,669        | △21,839       | △21,839      | △16,501     | △16,501        |
| 平成27年1月31日<br>高 残        | 1,236,166 | 1,198,666 | 1,593,878      | 2,792,545    | 18,749        | 18,749       | 4,047,461   | 4,047,461      |

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ① その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

##### ② 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### 有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物

15年

工具、器具及び備品

6～10年

#### (3) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

##### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

### 2. 貸借対照表に関する注記

#### 有形固定資産の減価償却累計額

8,228千円

### 3. 損益計算書に関する注記

#### 関係会社との取引高

##### 営業収益

754,849千円

##### 営業費用

2,400千円

##### 営業取引以外の取引高

8,161千円

### 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

#### 自己株式の数に関する事項

該当事項はありません。

## 5. 税効果会計に関する注記

### (1) 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳

(繰延税金資産)

#### ① 流動資産

|       |         |
|-------|---------|
| 未払事業税 | 2,097千円 |
| その他   | 133千円   |
| 計     | 2,231千円 |

#### ② 固定資産

|           |           |
|-----------|-----------|
| 関係会社株式評価損 | 76,791千円  |
| ゴルフ会員権    | 2,184千円   |
| その他       | 2,381千円   |
| 小計        | 81,357千円  |
| 評価性引当額    | △81,289千円 |
| 計         | 68千円      |
| 繰延税金資産純額  | 2,299千円   |

### (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

|                   |         |
|-------------------|---------|
| 法定実効税率            | 38.01%  |
| (調整)              |         |
| 評価性引当額            | 7.67%   |
| 住民税均等割            | 0.33%   |
| 交際費等損金不算入額        | 0.38%   |
| 受取配当金等益金不算入額      | △45.76% |
| その他               | 0.04%   |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 0.67%   |

## 6. 関連当事者との取引に関する注記

### 子会社等

| 種 類   | 会社等の名称       | 議 決 権 等 の 合 計   | 関連当事者との係               | 取 引 内 容        | 取 引 金 額<br>(千円) | 科 目           | 期 末 残 高<br>(千円) |
|-------|--------------|-----------------|------------------------|----------------|-----------------|---------------|-----------------|
| 子 会 社 | ポールトゥウィン株式会社 | 所有<br>直接 100.0% | 経営指導<br>役員の兼任          | 経営指導<br>(注) 1  | 343,565         | 関係会社<br>売掛金   | 27,377          |
|       |              |                 |                        | 配当金<br>(注) 2   | 318,330         | —             | —               |
|       | ビットクルー株式会社   | 所有<br>直接 100.0% | 経営指導<br>資金の貸付<br>役員の兼任 | 経営指導<br>(注) 1  | 69,121          | 関係会社<br>売掛金   | 5,914           |
|       |              |                 |                        | 配当金<br>(注) 2   | 23,833          | —             | —               |
|       |              |                 |                        | 資金の貸付<br>(注) 3 | —               | 関係会社<br>長期貸付金 | 300,000         |
|       |              |                 |                        | 利息の受取<br>(注) 3 | 2,999           | —             | —               |

### 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 経営指導料は、毎月、各社の売上、利益の一定割合を収受しております。
2. 配当金は、各社の当期純利益の一定割合を収受しております。
3. 資金の貸付は、市場金利を勘案した利率を合理的に決定しております。
4. 取引金額には消費税等は含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

## 7. 1株当たり情報に関する注記

- |                |         |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 212円56銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 14円83銭  |

## 8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

## 連結計算書類に係る会計監査報告

### 独立監査人の監査報告書

平成27年 3月19日

ポールトゥウィン・ピットクルーホールディングス株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

|                         |                 |
|-------------------------|-----------------|
| 指定有限責任社員<br>業 務 執 行 社 員 | 公認会計士 戸 田 彰 (印) |
| 指定有限責任社員<br>業 務 執 行 社 員 | 公認会計士 林 一 樹 (印) |

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、ポールトゥウィン・ピットクルーホールディングス株式会社の平成26年2月1日から平成27年1月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

#### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ポールトゥウィン・ピットクルーホールディングス株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 計算書類に係る会計監査報告

### 独立監査人の監査報告書

平成27年3月19日

ポールトゥウィン・ピットクルーホールディングス株式会社  
取締役会 御中

#### 新日本有限責任監査法人

|                    |       |   |   |   |   |
|--------------------|-------|---|---|---|---|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 戸 | 田 | 彰 | Ⓗ |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 林 | 一 | 樹 | Ⓗ |

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、ポールトゥウィン・ピットクルーホールディングス株式会社の平成26年2月1日から平成27年1月31日までの第6期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

#### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成26年2月1日から平成27年1月31日までの第6期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第3号イの基本方針及び同号ロの各取組みについては、取締役会その他における審議の状況等を踏まえ、その内容について検討を加えました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### （1） 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。
- 四 事業報告に記載されている会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針については、指摘すべき事項は認められません。事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第3号ロの各取組みは、当該基本方針に沿ったものであり、当社の株主共同の利益を損なうものではなく、かつ、当社の会社社役員の地位の維持を目的とするものではないと認めます。

### （2） 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### （3） 連結計算書類の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成27年3月23日

ポールトゥウィン・ピットクルー  
ホールディングス株式会社 監査役会  
常 勤 監 査 役 大 内 清 司 ㊞  
社 外 監 査 役 高 田 秀 雄 ㊞  
社 外 監 査 役 津 谷 忠 男 ㊞  
社 外 監 査 役 白 井 久 明 ㊞

以 上

# 株主総会参考書類

## 第1号議案 剰余金の処分の件

当社は株主の皆様への利益還元を重要な経営課題として認識しており、成長性を維持するための将来における事業展開に必要な内部留保と、当社グループの財政状態等を総合的に勘案して、以下のとおりといたしたいと存じます。

期末配当に関する事項

- ① 配当財産の種類  
金銭といたします。
- ② 配当財産の割当てに関する事項及びその総額  
当社普通株式1株につき金16円といたしたいと存じます。  
なお、この場合の配当総額は304,659,200円となります。
- ③ 剰余金の配当が効力を生じる日  
平成27年4月24日といたしたいと存じます。

## 第2号議案 取締役8名選任の件

取締役全員（8名）は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、取締役8名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者<br>番号 | ふ り が な<br>氏 名<br>( 生 年 月 日 )       | 略 歴、 当 社 に お け る 地 位 及 び 担 当<br>( 重 要 な 兼 職 の 状 況 )                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | 所有する当<br>社の株式数 |
|-----------|-------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 1         | たちばな たみ よし<br>橘 民 義<br>(昭和26年2月4日生) | 昭和62年4月 岡山県議会議員（三期）<br>平成9年10月 ボールトゥウィン株式会社取<br>締役<br>平成10年3月 同社代表取締役会長<br>平成17年8月 株式会社第一書林（現<br>Palabra株式会社）代表取締役<br>平成17年8月 株式会社第一総合研究所（現<br>ボールトゥウィン株式会社）<br>代表取締役<br>平成17年12月 上海申発軟件有限公司（現<br>博特盈（上海）信息科技有限<br>公司）董事長（現任）<br>平成21年2月 当社代表取締役会長（現任）<br>平成21年5月 Pole To Win America, Inc.<br>Chairman（現任）<br>平成22年4月 ボールトゥウィン株式会社取<br>締役会長<br>平成25年4月 同社代表取締役会長（現任） | 1,960,800株     |

| 候補者<br>番 号 | 氏 名<br>( 生 年 月 日 )                      | 略 歴、 当 社 に お け る 地 位 及 び 担 当<br>( 重 要 な 兼 職 の 状 況 )                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         | 所有する当<br>社の株式数 |
|------------|-----------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 2          | こ にし なお と<br>小 西 直 人<br>(昭和26年1月4日生)    | 昭和48年10月 アーサー・アンダーセン・ア<br>ンド・カンパニー（現有限責<br>任あずさ監査法人） 入所<br>平成8年7月 フューチャーシステムコンサ<br>ルティング株式会社（現フュー<br>チャーアーキテクト株式会<br>社） 監査役<br>平成13年1月 ビットクルー株式会社取締役<br>平成18年9月 ポールトゥウィン株式会社監<br>査役<br>平成18年12月 ヒロボー株式会社非常勤監査<br>役（現任）<br>平成20年4月 ビットクルー株式会社顧問<br>平成20年7月 フューチャーアーキテクト株<br>式会社非常勤取締役<br>平成20年7月 ビットクルー株式会社取締役<br>平成20年9月 同社代表取締役社長<br>平成21年2月 当社代表取締役社長（現任）<br>平成24年10月 Pole To Win Europe Glasgow<br>Limited Chairman（現任）<br>平成24年10月 Pole To Win India Private<br>Limited Chairman（現任）<br>平成24年10月 Pole To Win America Hunt<br>Valley, Inc.（現Pole To Win<br>America, Inc.）Chairman<br>平成25年2月 Pole To Win Europe<br>Limited Chairman（現任）<br>平成26年2月 ビットクルー株式会社代表取<br>締役会長 | 109, 200株      |
| 3          | もと しげ みつ たか<br>本 重 光 孝<br>(昭和26年1月10日生) | 昭和59年9月 株式会社ハドソン 入社<br>平成4年3月 同社取締役<br>平成10年6月 株式会社招布へ出向 代表取締<br>役専務<br>平成11年4月 株式会社ハドソン執行役員<br>平成16年12月 ポールトゥウィン株式会社取<br>締役<br>平成16年12月 ビットクルー株式会社代表取<br>締役<br>平成17年12月 同社取締役<br>平成20年8月 ポールトゥウィン株式会社代<br>表取締役副会長<br>平成21年2月 当社取締役（現任）<br>平成25年2月 ベイサー株式会社代表取締役<br>社長（現任）                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | 1, 925, 400株   |

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>( 生 年 月 日 )                   | 略 歴、 当 社 に お け る 地 位 及 び 担 当<br>( 重 要 な 兼 職 の 状 況 )                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | 所有する当<br>社の株式数 |
|-----------|--------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 4         | まつもと こうぞう<br>松 本 公 三<br>(昭和40年8月4日生) | 平成6年1月 有限会社ボールトゥウィン<br>(現ボールトゥウィン株式会<br>社) 取締役<br>平成9年10月 ボールトゥウィン株式会社代<br>表取締役<br>平成12年1月 有限会社ピットクルー(現ピッ<br>トクルー株式会社) 取締役<br>平成13年1月 ピットクルー株式会社代表取<br>締役<br>平成14年6月 上海申発軟件有限公司(現博<br>特盈(上海)信息科技有限公<br>司) 董事長<br>平成20年9月 ピットクルー株式会社取締役<br>会長<br>平成21年9月 ボールトゥウィン株式会社取<br>締役<br>平成22年2月 ピットクルー株式会社取締役<br>副社長<br>平成25年1月 ピットクルー・コアオブス株<br>式会社代表取締役社長<br>平成25年4月 当社取締役(現任)                                   | 1,216,240株     |
| 5         | つくだ てつじ<br>津 田 哲 治<br>(昭和48年6月22日生)  | 平成8年4月 株式会社金馬車 入社<br>平成11年3月 エヌアイシ・オートテック株<br>式会社 入社<br>平成13年10月 ボールトゥウィン株式会社 入<br>社<br>平成14年10月 同社統括マネージャー<br>平成15年10月 同社執行役員<br>平成17年12月 同社代表取締役社長(現任)<br>平成22年4月 当社取締役(現任)                                                                                                                                                                                                                             | 344,800株       |
| 6         | たちばな てっぺい<br>橘 鉄 平<br>(昭和49年9月22日生)  | 平成16年3月 ボールトゥウィン株式会社 入<br>社<br>平成19年8月 同社執行役員<br>平成20年8月 同社取締役(現任)<br>平成21年5月 Pole To Win America, Inc.<br>President(現任)<br>平成22年4月 当社取締役(現任)<br>平成24年10月 Pole To Win Europe Glasgow<br>Limited CEO(現任)<br>平成24年10月 Pole To Win India Private<br>Limited CEO(現任)<br>平成24年10月 Pole To Win America Hunt<br>Valley, Inc.(現Pole To Win<br>America, Inc.) CEO<br>平成25年2月 Pole To Win Europe<br>Limited CEO(現任) | 603,200株       |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                      | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 所有する当社の株式数 |
|-------|-----------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 7     | やまうちじょうじ<br>山内城治<br>(昭和48年5月26日生) | <p>平成8年4月 札幌信用金庫 入庫</p> <p>平成11年7月 株式会社教育総研 (現株式会社ワオ・コーポレーション) 入社</p> <p>平成13年3月 株式会社ハドソン 入社</p> <p>平成16年1月 アットネットホーム株式会社 (現株式会社ジュビターテレコム) 入社</p> <p>平成17年2月 株式会社ホンダコムテック 入社</p> <p>平成17年8月 ビットクルー株式会社 入社</p> <p>平成20年12月 同社取締役 (現任)</p> <p>平成21年12月 当社管理部部長 (現任)</p> <p>平成22年4月 当社取締役 (現任)</p> <p>平成22年7月 ポートサイド株式会社 (現ビットクルー・クロスラボ株式会社) 監査役 (現任)</p> <p>平成25年1月 ビットクルー・コアオプス株式会社 監査役 (現任)</p> <p>平成25年2月 ベイサー株式会社 監査役 (現任)</p> | 12,160株    |
| 8     | さいとうはじめ<br>齊藤肇<br>(昭和22年1月4日生)    | <p>昭和45年4月 ゼネラル・フーズ株式会社 入社</p> <p>昭和48年9月 日本ミニ・コンピュータ株式会社 入社</p> <p>平成3年10月 オムロンデータゼネラル株式会社 取締役</p> <p>平成11年4月 日本ラショナルソフトウェア株式会社 代表取締役社長</p> <p>平成15年4月 日本アイ・ビー・エム株式会社 ラショナル事業部長</p> <p>平成16年4月 チャイナポータル株式会社 代表取締役</p> <p>平成25年4月 ボールトゥウィン株式会社 監査役</p> <p>平成25年4月 当社社外監査役</p> <p>平成26年4月 当社社外取締役 (現任)</p> <p>平成26年4月 チャイナポータル株式会社 取締役 (現任)</p>                                                                                   | 2,000株     |

- (注) 1. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 齊藤肇氏は社外取締役候補者であります。
3. 齊藤肇氏を社外取締役候補者とした理由は以下のとおりであります。  
同氏は、国内外における企業経営の経験を有しており、グローバル化する当社グループの経営に対する適切な提言を期待できることから、社外取締役として選任をお願いするものであります。
4. 齊藤肇氏は現在、当社の社外取締役であります。社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって1年となります。
5. 当社は齊藤肇氏との間で、会社法427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を法令の定める最低責任限度額を上限とする契約を締結しております。なお、同氏の再任が承認された場合、当該責任限定契約を継続する予定であります。
6. 当社は取締役齊藤肇氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。なお、同氏の再任が承認された場合、引き続き独立役員とする予定であります。

第3号議案 監査役1名選任の件

監査役高田秀雄氏は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、監査役1名の選任をお願いするものであります。

なお本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

| ふりがな氏名<br>(生年月日)                 | 略歴、当社における地位<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                             | 所有する当社の株式数 |
|----------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| たかだひでお雄<br>高田秀雄<br>(昭和23年8月23日生) | 昭和47年4月 株式会社大島屋 入社<br>昭和59年10月 株式会社ハドソン 入社<br>昭和62年11月 同社取締役<br>平成12年4月 株式会社未来蜂歌留多商会 代表取締役<br>平成18年7月 ビットクルー株式会社監査役<br>平成21年2月 当社社外監査役(現任)<br>平成22年2月 ポールトゥウィン株式会社監査役<br>平成22年4月 株式会社第一書林(現Palabra株式会社) 監査役<br>平成22年4月 株式会社第一総合研究所(現ポールトゥウィン株式会社) 監査役 | 2,400株     |

- (注) 1. 候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 高田秀雄氏は社外監査役候補者であります。
3. 高田秀雄氏を社外監査役候補者とした理由は以下のとおりであります。
- 同氏には、当社グループの事業を取り巻く業界に関する専門的な知見を当社グループの監査に反映していただくため、社外監査役としての選任をお願いするものであります。
4. 高田秀雄氏は現在、当社の社外監査役であります。社外監査役としての在任期間は、本総会終結の時をもって6年となります。
5. 当社は高田秀雄氏との間で、会社法427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を法令の定める最低責任限度額を上限とする契約を締結しております。なお、同氏の再任が承認された場合、当該責任限定契約を継続する予定であります。

以 上

メ 毛

[illegible]

メ 毛

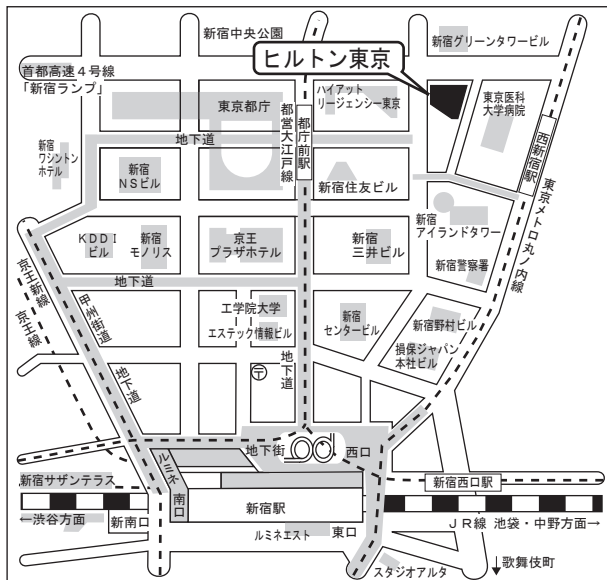
[illegible]

メ 毛

[illegible]

# 株主総会会場ご案内図

会場：東京都新宿区西新宿六丁目 6 番 2 号 TEL 03-3344-5111  
 ヒルトン東京 3階 宴会場「大和の間」



## 交通のご案内

- ◆ 東京メトロ丸ノ内線「西新宿駅」（C8出口）から徒歩約2分
- ◆ 都営大江戸線「都庁前駅」から徒歩約3分
- ◆ JR各線・京王線・小田急線「新宿駅」（西口）から徒歩約10分

\*\*\*\*\*

## 【経営近況報告会のご案内】

第6回定時株主総会終了後、総会ご出席の株主の皆様を対象とする経営近況報告会を開催させていただきますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

### 記

1. 日 時 平成27年4月23日（木曜日）定時株主総会終了後  
 ※お時間は1時間程度を予定しております。
2. 会 場 ヒルトン東京 3階 宴会場「大和の間」  
 ※定時株主総会会場と同じ会場で行います。

以 上